

第 38 期

事業計画書および予算書

彦根総合地方卸売市場株式会社

第 38 期事業計画

彦根総合地方卸売市場(以下「市場」という。)は、彦根市を中心とする県東北部流通圏約 13 万人の住民を対象に、生鮮食料品等を供給する基幹的インフラとして、平成 4 年 3 月に第 3 セクター方式による地方卸売市場として開場し、33 年を経過いたしました。

この間、市場を取り巻く環境は、流通構造や消費者ニーズの変化などにより大きく変化してまいりました。そのため市場での取扱量・取扱金額や買受人が年々減少してきております。当社では、ここ数年間は徹底したコスト削減や委託等の業務内容の見直しによる経費削減に取り組みました。しかしながら、昨年 12 月には、関連店舗 3 店舗が返還されてきたため今期は減収となる見込みです。一方、施設面での外壁の経年劣化に伴う雨水の浸食に対しての塗装工事が完了したことにより修繕経費が減額になってくることで一般管理費を削減できます。

第 38 期では、コロナ前の収入が戻らず経営的に厳しい卸売会社等へ支援を継続しながらも、施設・設備の老朽化に対して適切な修繕や適正規模への更新を行い、市民生活を支える持続可能な市場を維持してまいります。また、会社経営の基本である本業の収入確保を図る観点から、賃貸ができるように 2 階旧青果事務所の整備を進めるとともに、空き関連店舗の 3 店舗については賃借人の確保ができるように多方面への営業活動やホームページの情報更新などにより情報発信に努めてまいります。さらに、集客力が高い彦根梨販売とタイアップした市場活性化への取組を継続してまいります。当社の取組の実施に当たっては、市場全体がひとつの経営体として、地域に密着した商業機能を発揮できるよう積極的に取り組むとともに、市場が卸売市場法に基づく生鮮食料品の供給拠点として、安全・安心な食材を安定的に供給するという地方卸売市場の公共的役割を果たせるよう、積極的に次の事項に取り組んで参ります。

1 生鮮食品の供給拠点としての機能保持

法令順守により安全・安心な食材の安定的供給の維持に努めます。

2 賃貸料収入向上のための取組強化

(1) 2 階旧青果事務所の整備

企業等に賃貸ができるよう事務所の整備に努めます。

(2) 空き関連店舗の賃貸ができるように情報発信に努めます。

3 市場施設の適正な維持管理と設備更新

施設の適切な保守管理に努め、設備の老朽化に対して中期施設等整備計画に基づき修繕や適正規模への更新を行います。

4 卸売会社や関連事業者への支援と連携強化

(1) 卸売会社、関連事業者の施設使用料の減免措置を継続します。

(2) 卸売会社との連携強化を図ります。

5 市場活性化と一般消費者に開かれた市場

(1) 市場見学者を受け入れます。

(2) 市場見学者のうち、希望の小学生には食育講座「魚を上手に食べよう」を実施します。

(3) 市場での彦根梨販売への支援および相乗効果による市場の活性化への取組を継続します。

予 定 損 益 計 算 書

令和7年(2025年)4月1日～令和8年(2026年)3月31日
(単位:千円、税込)

経常損益の部	(営業損益の部)		
	売上高		
	賃貸料収入		32,900
	市場施設面積割使用料	13,600	
	売上高割使用料	2,000	
	共益費	2,600	
	その他施設使用料	8,700	
	水道光熱費料金	6,000	
	土地賃貸料収入		6,944
	売上総利益		39,844
	販売費および一般管理費		46,220
	給料手当	12,800	
	法定福利費	1,700	
	福利厚生費	400	
	広告宣伝費	200	
	水道光熱費	7,200	
	燃料費	100	
	事務用品費	250	
	消耗品費	600	
	賃貸料	550	
	保険料	500	
	修繕費	6,000	
	租税公課	8,000	
	減価償却費	5,000	
	交際費	50	
	旅費交通費	50	
	通信運搬費	200	
	支払手数料	300	
	会議費	50	
	諸会費	100	
	寄付金	10	
	支払報酬	350	
	業務委託料	1,800	
	印刷製本費	10	
	営業利益		-6,376
	(営業外損益の部)		
	営業外収益		251
	受取利息	1	
	雑収入	250	
	営業外費用		50
	支払利息	50	
	経常利益		-6,175
特別損益の部	特別利益		9,544
	補助金収入	9,544	
	人件費補助	9,544	
	税引前当期利益		3,369